

検」地理科（1896年合格）に続いて、1900年「教育科」にも合格している事実は、本書研究編第5章によって初めて知ることができた。この年、牧口は北海道師範学校の助教諭から舎監兼教諭へと昇格するのだが、それにはこの「文検」教育科取得がものをいっていたのかもしれない。牧口の「文検」教育科免許取得の事実は、おそらく牧口関係研究者にも広く知られてはいなかったと考える。ほんの一例だが、本書から私の直接に得た新たな知見の一例を挙げて、著者のかたがたにこの場をかりて感謝を捧げるものである。

（学文社刊 1997年2月発行 A5判 454頁  
定価5,150円）

齋藤 新治 著

「中世イングランドの基金立文法学校成立史」

坂本 弘視（三重大学）

著者の現実的立脚点は、「学校のアイデンティ（アイデンティティの誤植——引用者注）の危機の最中にある」(7)り、「九〇年代の公立中等学校の内部崩壊の現実の中にある我々」(193)というわずかに漏らされた発言によって知るしかないが、研究の出発点は、著者自身も述べているように、「学校」の原型は文法学校の理解を抜きにしては考えられないこと（ii）を痛感したことにある。

基金立学校に対する著者の関心は、ひとまず、コロラリとして引き出されるフリー（free）の学校（9）として定式化される。

著者が分析の主要な時代を14世紀から16世紀前半におくことになるが、それは研究史的位置づけを踏まえてのことである。リーチの学校史研究と、それへのサイモン女史の批判を踏まえ、更に著者自身のサイモン女史の研究に対する一定の違和感、有り体に言えば、ヒューマニストの共通の福祉の大義、教育機会の拡大・均等の課題からする研究に対する違和感を媒介として、N. オルム（1973）、J.H. モラン（1985）、J.N. マイナー（1990）の中世学校史研究を学び、著者自身は、自己の課題を、サイモン女史とリーチの両者の研究を「つないで、初めて中世から近代の連続と飛躍の全体像」(25)を得ることにおいている。「資本主義の興隆期の冷酷なリアリティをみつめるヒューマニストのヴィジョンは彼らの間に共有されていた」(18-19) からとも言っている。

著者によって、基金立学校の像がいかに豊富になされるかは後にみることにして、ここで本書の内容構成をみ

ておきたい。

- 序 章 研究史的展望のなかの基金立文法学校（5節構成）
- 第 一 章 司教座教会に組み込まれた学校
- 第 二 章 修道院付属の学校  
——アルモンリー・スクール——
- 第 三 章 カレッジ・スクールの発生（3節構成）
- 第 四 章 基金立文法学校の原型としてのウィンチェスター・カレッジの設立（2節構成）
- 第 五 章 ウィンチェスター・カレッジの定款について（3節構成）
- 第 六 章 ウィンチェスター・カレッジの定款  
（一四〇〇年）における「貧しい・欠乏したスカラ」の資格について（6節構成）
- 第 七 章 イートン・カレッジの設立（7節構成）
- 第 八 章 アンチ・クレリカニズムの台頭と小規模の基金立文法学校（5節構成）
- 第 九 章 イングランドにおける中世の普遍的教会組織の腐食（4節構成）
- 第 十 章 司教座付属の文法学校の基金立文法学校への転換——コレットのセント・ポールズ——（7節構成）
- 第十一章 イギリス絶対主義国家の崩壊過程の中のパブリック・スクール
- 結論

著者は本書全体の課題と各章との関係については、明示的には述べていない。評者の理解によると、およそ次の様になると思われる。

- 基金の性格、基金への転用を促した外因と内因の分析（一～四章）
- 基金立学校の組織と、その人間形成（五～七章）
- 雛型として利用された事例の分析（八～十章）
- パブリック・スクールの視点からの展望（十一章）

著者の分析の上でキー概念と思われる概念装置に対する扱いが、やや図式的、あるいはざんざいにまで思われる例として、appropriation を取り上げてみたい。5頁と91頁で、「転用」と訳されるが、私見によると、教会法上の概念としては、宗教上の団体に聖職禄が永久につけ加えられるところで、パトロンとして集合体としてか、単独でなされる聖職禄を授与する行為をさし、国王がパトロネージを主張する際は、教会の共同統治者という、中世政治思想の展開の結果であり、司教あるいは聖

堂参事会が、パトロンとして、職務遂行をするのが普通のことである。従って、その主体を「最初国王の高級官僚それに国王その人であった」(5)とすることは、明らかに誤りである。appropriatedを「移管された」(63)とするのも疑義が残る。俗人や、世俗の団体の使用のために付与される場合であれば、impropriationという語があり、これこそ転用にふさわしい。「聖職禄は、一種の金券として通用していた」(118)という著者はこれをどう考えるであろうか。

ここで、著者による基金立学校の像の検討に移ろう。「フリーもしくは貧しいスカラ」は「俗または聖なる財産を学校専用の基金へと転用する際の法律上の文言」(107)であるという。同趣旨の発言に、「貧しく、欠乏したスカラ・クラーク」は「修道院財産を世俗のカレッジへ移管させる際の法的手続きに必要な形式上の文言にすぎない」(198)がある。この「基金立」という概念のなかに、パブリックの概念が必然的に内包されると言う。その経緯を、「流動し出した宗教資金は、有力貴族の党派の争いから守られなければならなかった。それは一層中立的な党派をこえた、全国規模の世俗的教育施設の設立へと「死手保守」(mortmain, 法人体により永久所有すること)されなければならなかった」(199)ことに求めている。さらに著者は「在俗の性格のものであり、修道院財産の転換であるかぎり、それはイングランドの公共性を主張し得る」(250)し、「トラストされた財産が隣人への福祉のために役立っているかぎりそれは誰も手のつけられないもの」(179)と展開する。ここでフリーも「設立者の学校の管理意志を実現するため」(365)のものとなる。このパブリックな性格が、基金の受益者を、その出身、境遇、地域の区別を問わなくさせ(108)るし、「プアー」も、実態としては「貧しいものではなく、勉学途上に待ち受ける不運をはねのけて進んでいく元気な少年」(264)であると立論する。この判断の根拠に1405/6年の労働者規制法をあげ、「フリーに月謝を徴収しないとの意味ならず、学習しようと来る者を拒まない意味が重ねられる」(299)と述べる。しかし、一定の留保をつけることも忘れない。「党派のパブリック性はあっても、国民に一元的に当てはまるパブリック性はこと教育に関してはイギリスの文化の中にはなかった。」(249)と。

更に著者は、「それ自体が最高の権威を有する独立の自治組織の学校」(140)を創りだした歴史的主体をチュートン民族とする。「ノルマン的修道院の全体支配の殻がおおっている時、すでにそのもとでチュートン民族の本来の自治的、共同扶助の組織として学校が息を吹き返し

ていた」(245)とか、「ノルマンの修道院の支配の重圧の下でチュートン民族が自らの努力で自治の学校を創りだしていった」(142)というが、再生なのか、創造なのかは大きな問題であると思うが、著者は気にしていない様である。それより著者は「あらゆるファクションの圧力から中立でなければならない組織」、「(学校)教育が中立の空間の中におかれたとき、最もよくその機能が果たされることを、人間が最初に自覚した事例として知ること」(140)に重心を移してしまう。しかし、より重要なことは、この過程の実証に成功していないように思われることである。

著者は、基金立学校の成立の時代を「十四世紀の末から十五世紀にかけて、その姿を現わし、徐々に影響力を与え、十六世紀のチューダー国家の成立していく過程のなか」(150)にみている。著者のいう「中世から近代の連続と飛躍の全体像」について考えてみたい。これは「基金立」という概念の中に内包される「ジェネラル」の概念を検討することに等しい。著者は「イングランドの住民全体のいわば国益が意識され」(242)とか、「イングランドの公益を意識してその住民に開かれた」(243)契機を、国王ヘンリー六世(1422-61)の、「大陸に本拠地のある大修道院が権利証を有する土地の差し押え」(241)に求め、「より一層身近に感じられる『慈善の使用』として貧困学生の長期にわたる勉学の援助へと転用されていく突破口が切り開かれた」(242)というが、1601年のスタチュート・オブ・チャリタブル・ユーズズが、諸言語に関する書き方と読み方や、文法学校で、教場、教師や助教の部屋、宿泊施設等必要とされる全ての物を、合法的な慈善と定式化するが、この100年以上の時間差をどう埋めたら良いのだろうか。もっともチャリティという原理は市民法から発達したという見方があり、1297年のマグナカルタまで遡ることができる。いずれにしても大きな問題である。さらに、著者は、14世紀末の「修道院やレギュラーの司教座教会、托鉢修道会などのノルマン的な整然たる組織が硬直化し、住民がいつそうグラスルーツに根ざした宗教活動を組織しはじめ」(323)、「教区民有志の作るギルド」により「宗教感情が宗教共同体の組織を通して内面から表現されていった」(323)という問題を提起するが、評者には、この位置づけが問題として残されているように思われてならない。

著者は、ウィンチェスター・カレッジの定款の分析の折に、「聖職者養成のための職業的専門教育と訓練への遵守規則はきわめて少ない」(200)と述べるにとどまり、「優秀な聖職者のリクルートに動機があったのか、教育の機会の拡大が社会の秩序形成に積極的に貢献すること

が意識されていたのか、にわかに断定することはできない」(299)という発言の中に、教育内容にかんする歴史的評価の不十分さを思う。

そうは言っても定款の分析に著者が払ったエネルギーには、敬意を禁じえない。本書は基金立文法学校をこれから扱う者にとって必読書である。

(亜紀書房刊 1997年1月発行 A5判 455頁

定価12,000円)

## 森川 泉 著『イギリス中等教育行政史研究』

大田 直子(東京都立大学)

本書は1994年に森川氏が広島大学より授与された博士学位論文を基礎にまとめられたものであり、氏がこれまで研究してこられたイギリス中等教育行政制度史研究の成果である。なお氏はこれ以前に基礎教育(氏の用語では初等教育)制度成立期を研究してこられたので、本書は、その研究成果も合わせて、19世紀後半から20世紀初頭にかけてのイギリス公教育制度成立史という内容となっている。

イギリス(イングランドとウェールズ)の公教育制度は、戦後生まれの日本の研究者にとっては、非常に理解し難いものである。自然発生的な学校制度が階級社会に呼応する階級別(公)教育制度へと組織化され、その後国家的教育制度として単線化されていったのであるが、その制度化の過程は単純ではない。またある程度公教育制度として体系化された現在でもなお、その歴史を知っていなければ理解できないような制度である。とくに本書が対象としている「中等教育」(secondary education)は通常使われているような意味での中等教育ではなかった。かつて成田克矢氏はこれを「第二段教育」と訳出していた。本書の言う「初等教育」(elementary education)も通常使われている意味での初等教育ではない。評者は成田氏に倣って「基礎教育」と訳出することにして、これらがいわゆる初等教育—中等教育(—高等教育)に再定義され、やや単線型に組織されなおすのは1944年以降のことである。しかし、実際にはそれ以降も、歴史的な階級別教育制度の残滓が多くあり、これを引き継ぐ制度として現在に至っているといっても過言ではない。現在の中教育制度についての正しい理解を得るためには、19世紀後半からの「中等教育」の制度化過程を丹念に分析する必要がある。本書はこうした課題に真正面から答える力作である。

本書の構成は以下のとおりである。

### 序 章 課題と方法

### 第1章 中等学校制度形成への胎動と国家関与の萌芽

### 第2章 中等学校制度形成の要求と中等教育行政制度創設の構想

### 第3章 公費維持中等学校制度形成に関連する教育諸領域の発展と中等教育行政成立への促進要因

### 第4章 公費維持中等学校制度の形成と中等教育行政の成立

### 第5章 公費維持中等学校制度の発展と中等教育行政の展望

### 結 章 公費維持中等学校制度の形成過程と中等教育行政の成立

あとがき

主要参考文献および索引

本書では、時期区分として、中央における1853年の慈善委員会設置、1888年の地方自治法のもとでの技術教育を管轄する地方当局(県および特別市参事会)の設置、1899年の中央当局(教育院)の設置と1902年の地方教育当局の設置、1918年教育法による公教育制度の整備、以上4つの時点をあげ、1944年法および現代に至る中等教育行政制度の発展過程にとって重要なポイントとして分析の対象として設定している。そのうえで次の三つの研究課題をあげる。すなわち、「第一に、国が、19世紀中葉期1850年代に、当時の諸中等学校、特に文法学校に接近・関与するに至った要因や意図は何であったか。第二に、その後、国が中等学校とその教育に関する教育行政権限の法定に着手し始めた背景とそこにおける要因・意図はいかなるものであったか。第三に、地方自治体の設置・維持になる中等学校を中心とする公費維持中等学校制度の形成を必要とした要因・意図との対応において、中等教育行政はいかなる組織、権限、機能や性格のものとして成立したか」(4頁)。

第一章は「中等教育」の用語の検討の後、主には学校調査委員会(1868年)報告書から当時の文法学校の実情を分析し、1853年の中央当局の慈善委員会の設置までが検討してある。第二章は中産階級教育要求とそれに答える形で諮問された学校調査委員会の勧告内容の分析、慈善委員会の権限の整備について、年代的には1870年代までが扱われている。第三章では中等教育の制度化を促進した要因として1870年以降の「初等教育」の制度化と、科学・技術教育の進展、また「初等教育後教育」の発展、女子中等教育の生成と発展について述べられていた。第四章では、1890年代のブライス委員会報告、1899年中央当局である教育院、1902年の地方教育当局の設置につい